

Contents

特集：日本経済の現況～日本 NZ 経済人会議にて	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Flood barriers” 「為替市場の防波堤」	8p
＜From the Editor＞ タウランガ港での発見	9p

特集：日本経済の現況～日本 NZ 経済人会議にて

先週は10月6～8日にかけて、タウランガ市で行なわれた第37回日本ニュージーランド経済人会議に参加してきました。毎年秋にはこの会議に出ています。現地の経済が中国向け輸出で活況を呈している中であって、「元気がない日本」が印象づけられる会合でした。また、基調講演を行ったティム・グローサー貿易大臣は、政権交代以降も自由貿易交渉に消極的な日本外交に対して、辛口の評価が寄せられていました。

会議における筆者の出番は、第1セッション「両国経済情勢」で日本経済の現況を説明するという役どころでした。正直、さほど明るいとはいえない現況において、いかにポジティブなメッセージを打ち出すか、いろいろ苦心してみたつもりです。なお、発表は（あまり得意でない）英語で行ないましたが、以下は「こんなことを話す予定」という通訳用メモを元としています。

(0) ご挨拶

議長、ご紹介ありがとうございます。

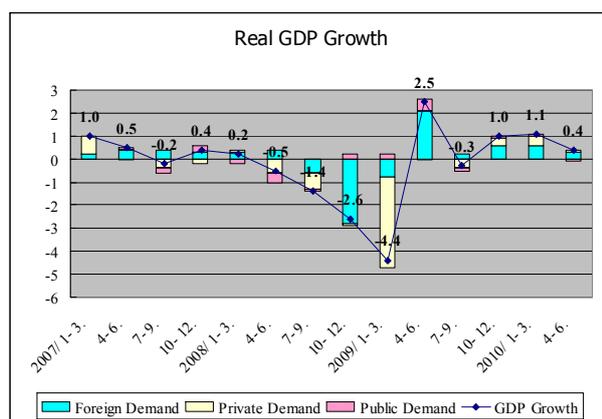
この素晴らしい日本側参加者の中で、トップバッターを務めさせていただくことを光栄に存じます。私は双日という商社でエコノミストをやっております、日本経済を代表するような大物ではありません。ただしこの会議には、1996年以來ずっと参加を続けておりますので、この中でももっとも年季を経た参加者の1人ではないかと思っております。お陰でこれまでにこの国の素晴らしい街を数多く体験してきましたが、このタウランガはその中でももっとも美しい場所ではないかと思っております。

本日は3つのことをお話したいと思います。まず、日本経済はこの2年間、たいへん辛い時期を過ごしてきて、そこからようやく回復してきたということ。これは誰もが知っていることでしょう。次にわれわれを取り巻くビジネス環境が激変している、新興国市場が急成長しているということに触れます。そしてそのような中で、われわれ日本企業はどう変わっていけばいいのか、という3点であります。

(1) 日本経済：大幅調整のち小幅回復

1. Japan's Economy

Output: Weak Recovery from the Recession



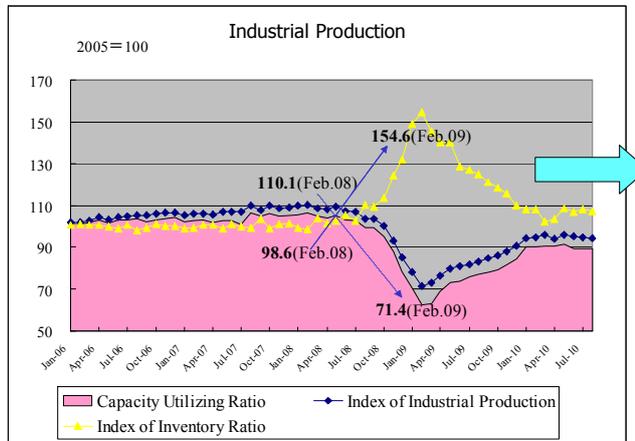
3

最初に四半期ベースの実質 GDP 成長率の推移をご覧ください。特に2年前、リーマンブラザーズ社の経営破綻があってから半年間は、年率2桁台のマイナス成長となりました。毎週発表されるあらゆる種類の経済統計が、悪化を示していました。私はエコノミストの仕事というのは、タイミングを判断することだと考えております。買うべきか、売るべきか、あるいは新しい仕事を始めるべきか、撤回すべきか。しかしこれだけ悪いニュースが続くと、仕事のしようがない、と考えたものです。

幸いなことに、この深い調整は2009年春に終わりました。そこから回復が始まりましたが、この勢いは大変弱いものです。成長の中身は外需に負う部分が大きいため、輸出の伸びがどうなるか、そして日本の製造業がどうなるかが重要になってまいります。

次に工業生産に関するグラフをご覧ください。われわれが体験した生産調整がいかに深かったかがよく分かります。ピークの2008年2月からボトムの2009年2月まで、わずか1年の間に鋳工業生産は110.1から71.4へ(35%減)、在庫率は98.6から154.6へ(60%増)と変化しました。これだけの生産調整が、わずか1年で収まったのですから日本経済の柔軟性は驚くべきものがあります。ただしこのときの経験は今も経営者の心理を冷やし、日本企業のマインドに影響を及ぼしていることは間違いありません。

Industrial Production: Stagnation After the Slow Recovery

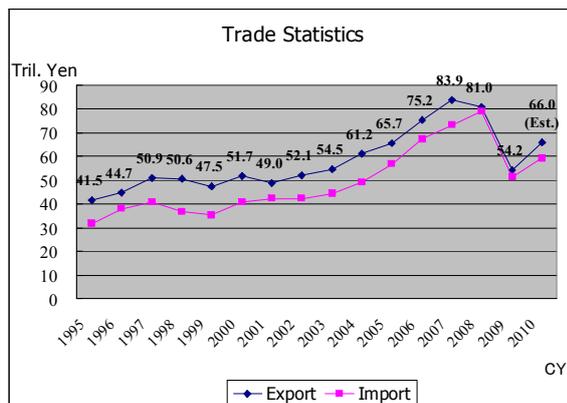


4

では、この間の貿易はどうだったでしょうか。通関統計のグラフをご覧ください。日本の貿易は 21 世紀になって大きな伸びを示し、輸出額は 2007 年、08 年と 80 兆円台を記録しました。それが 09 年には 54 兆円と実に約 30 兆円も減額となりました。1 年でこれだけの需要が消えてしまったのですから大変な事態です。

ただし今年になってからは、輸出は回復しています。今年上半期の輸出額は 33 兆円ですから、単純計算すると今年は 60~70 兆円の水準に戻ると思われます。ただし、経済危機以前の水準に戻るかどうかは、海外経済の動向にかかっているといえるでしょう。

Trade Statistics: Export Increases After the Adjustment



5

(2) 世界経済：新興国が世界を牽引

これは3ヶ月前に発表されたIMFの世界経済見通しですが、世界経済は今年、来年と4%台の成長が見込まれています。これはかなり高い数字ですが、そのほとんどは新興国の伸びによるものです。先進国は国際金融危機の影響を受けて、成長率も低くなることが予想されていますが、中国やインド、ブラジルといった新興国は高い成長が見込まれています。

つまり世界経済は、今や新興国が牽引する時代になったとあって良いと思います。

2. Business Environment

Fragile Advanced Economies and Robust Emerging Economies

IMF "World Economic Outlook", July 2010

	2008	2009	2010 projection	2011 projection
World Output	3.0	-0.6	4.6	4.3
Advanced Economy	0.5	-3.2	2.6	2.4
-United States	0.4	-2.4	3.3	2.9
-Euro Area	0.6	-4.1	1.0	1.3
-Japan	-1.2	-5.2	2.4	1.8
Emerging Economy	6.1	2.5	6.8	6.4
-China	9.6	9.1	10.5	9.6
-India	6.4	5.7	9.4	8.4
-Brazil	5.1	-0.2	7.1	4.2
Trade Volume	2.8	-11.3	9.0	6.3

Source: <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2010/01/>

6

たまたま昨年秋に、米国の著名エコノミストであるエド・ハイマン氏と議論する機会がありましたが、彼の計算では、購買力平価ベースの名目GDPにおいて、2010年は先進国と新興国のシェアが逆転するであろうとのことでした。大きな時代の転換点であるといつて良いと思います。

今年はまだ、おそらく日本と中国のGDPが逆転するであろうと言われています。これもまた歴史的瞬間であると言っていいでしょう。「世界第2位の経済大国」という日本の決まり文句は、われわれとしては今後使いにくくなるかもしれません。

とはいえ、これが日本の失敗であったというふうには私は思いません。確かに1990年代初頭には、日本経済はアジアのGDPの6割程度を占めておりました。アジアでビジネスをするということは、日本とビジネスをするということに近い意味がありました。しかし当時と比べれば、今の日本経済はそれよりも少し大きくなり、なおかつ強力な中国経済が誕生し、東南アジアの経済も好調であり、さらにはオセアニア経済との強力な結びつきができた。これはアジア地域全体の大きな長いサクセスストーリーであって、日本の失敗などという小さな話ではないと思うのです。

ここでひとつ面白い例をご紹介します。それはワールドカップの話です。恐縮ながらラグビーではなく、サッカーの方の話です¹。今年6月から7月にかけての南アフリカ大会において、ニュージーランドは3つの引き分け、敗北なしという成績を収めました。チャンピオンのスペインでさえ、スイスに1敗しているにもかかわらず、です。日本もまた、われらがブルーサムライたちはいい成果を残しました。特にデンマーク戦は記憶に残る良い試合でした。

History of the FIFA World Cup Sponsors ~6 Out of 14 Companies are from Emerging Countries

2010	2006	2002	1998
South Africa	Germany	Korea/Japan	France
USA 4	USA 7	USA 7	USA 4
Germany 2	Germany 3	Japan 4	Japan 3
Japan 1	Japan 2	Germany 1	Germany 3
U.K. 1	Netherlands 1	Netherlands 1	Netherlands 1
South Korea 1	South Korea 1	South Korea 1	U.K. 1
UAE 1	UAE 1		
India 1			
China 1			
Brazil 1			
South Africa 1			
Total 14	Total 15	Total 14	Total 12

ただしそれが本題ではありません。私が申し上げたいのは、FIFA にどんなスポンサーが
ついてたかです。2010年の南アフリカ大会では、日本企業はソニーの1社だけでした。
2002年には4社（東芝、富士フィルム、JVC、NTT）でしたから、これは日本企業のプレ
ゼンスが縮小している象徴的なケースということになります。

それ以上に驚くべきことは、14社中6社もが新興国企業になっているということです。
韓国の現代自動車やUAEのエミレーツ航空は、皆さんがご存知でしょう。しかし今回は、
4つの企業が新たに加わっています。中国の太陽光発電企業の英利、インドのアウトソー
シング企業マヒンドラ、ブラジルの食品会社セアラ、そして南アの通信会社MTNなど
です。あまり聞き慣れないこれらの企業が、グローバルブランドを目指して、全世界10億人
のサッカーファンにアピールしている。これこそまさに変わりつつある世界経済を象徴す
る現象であると言えるでしょう。

さて、問題はこういう状況にわれわれがどう対応していくか、であります。

¹ 2011年秋にニュージーランドはラグビーのワールドカップを開催する。詳しくは下記のURLを参照。日本も元
オールブラックスのジョン・カーワン氏を監督に向かえて出場予定。 <http://www.rugbyworldcup.com/>

(3) 戦略：日本企業は変わるか？

日本政府は、この夏に新経済成長戦略を策定し、強い経済、強い財政、強い社会保障を目指しています。この中にはグリーンイノベーションやツーリズムによる地域振興など、数多くの方針が含まれています。中でも私は、アジア向けのインフラをシステムで輸出する、というアイデアが重要であると思っています。

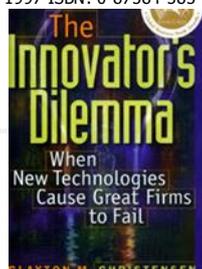
例えば新幹線をベトナムに売り込む努力が進行中です。ベトナムは日本と同様に細長く、人口の多い国ですから、新幹線が導入されてハノイとホーチミンを結ぶようになれば、経済の発展に大いに貢献できるでしょう。ご存知の通り新幹線は効率がよく、安全で、環境にも優しいのです。ただし総工費が5兆円もして、これはベトナムのGDPの約半分に相当します。さすがに高過ぎる、ということで問題になっているそうです。

日本製品は確かに高品質でハイテクだけれども、コストも高い。先進国市場向けには良いけれども、新興国市場では高過ぎて売れない。やがて韓国や台湾、中国などの企業との競争に負けるのではないか。多くの日本企業がこの問題に直面しています。

Clayton M. Christensen "The Innovator's Dilemma"

- Insights from the hard disk drive industry
 - Why customer-sensitive company could ignore the important innovation?
- "Disruptive Innovation" change the market
 - Sustaining Technology : Performance improvement
 - Disruptive Technology : Creation of new value
- Japanese Companies' Dilemma
 - 1960-70's, most leading industries of Japan were "Disruptive technology" from the view of competitors in U.S./Europe.
 - "Japanese companies went up to the high-end of the market, and can't go down." (Foreword of Japanese Edition in 2001 /Christensen)

Harvard Business School Press
(C) 1997 ISBN: 0-87584-585-1



10

日本企業が直面しているこの状況を、10年前に予言していた人がいます。ハーバード・ビジネススクールのクレイトン・クリステンセン教授です。

彼は1997年の著作「イノベーションのジレンマ」において、ハードディスク産業の歴史を調べて、「破壊的イノベーション」の重要性を発見しました。新しい技術が登場するとき、それらは単純で安上がりなものであることが多い。先行企業は真面目で、顧客の声に敏感であるから、そのような技術は受け入れられないと判断してこれらを無視してしまう。ところが新たなコンピュータが導入されると、新たな技術が採用され、古い技術は淘汰されてしまう。先行企業は真面目であるからこそ、失敗してしまうのです。

クリステンセンは2001年に出版された日本語版の同書に寄せた序文で、次のように述べています。「1960~70年代の日本の驚異的な経済成長を支えてきた産業のほとんどが、欧米の競合相手にとって破壊的技術であった」「優れた経営者は、高品質、高収益分野へ企業を導くことはできるが、下位市場へ導くことはできない」「日本の大企業は、市場の最上層までのぼりつめて行き場をなくしているのではないか」——10年前の予言ですが、これこそ今まさにわれわれが直面している問題なのだと思います。

問題の所在が分かったら、次は解決へと動きださなければなりません。

- ① 日本企業は製品の品質には強いこだわりを持っていますが、それと同じ熱意をマーケティングに注ぐべきでしょう。日本の携帯電話のボタンは、200万回押しても耐えられるそうです。しかし、そんな性能が本当に必要なのでしょうか。
- ② 経営のスタイルも、新興国市場の速度に合わせていかなければなりません。意思決定の速度を速めていく必要があるでしょう。
- ③ さらに新幹線や原子力発電などインフラの輸出を真剣に考えていくためには、新しいスタイルの官民協力が欠かせないでしょう。

最後に、進化論に関する有名なフレーズを引用いたします。

「よく生き残るのは、もっとも強いものや知的なものではなく、よく変化に対応するものである」(*"It is not the strongest of the species that survives, Not the most intelligent, But the one most responsive to change."*)

実を言うと、『種の起源』を探してみたのですが、これに該当する言葉は見当たりませんでした。ひょっとすると、チャールズ・ダーウィンの言葉ではないのかもしれませんが。でも、これは有名な言葉ですし、言っていることは真理であると思います。

日本企業はかならずしも強くはありませんし、規模も大きくはありません。さらに経営者たちは——ここにも大勢いらっしゃいますが、皆さんがよくご存知の通り、大変いい人たちですけれども、かならずしもインテリジェントなタイプというわけではありません。それでも日本企業があらゆる種類の変化に対応してきたことは、過去半世紀の歴史が証明するものです。

日本企業は、1970年代には石油ショックを乗り越えました。80年代には円高を乗り越えました。90年代にはIT革命の先頭ランナーを目指しました。日本企業は短期的にはともかく、中長期的にはかならず環境変化に対応することができる。そのことを私は確信しております。

ご清聴ありがとうございました。

<今週の”The Economist”誌から>

”Flood barriers”

「為替市場の防波堤」

Economic focus

Oct 9th 2010

*最近はこの”Economic focus”欄に興味深い記事が多い。今週の指摘は、「為替介入は多く
の新興国がやっていることで、中国のそれは世間が騒ぐほどひどくはない」です。

<要約>

乾期の後のモンスーンは一息つく季節だが、洪水の恐れもある。最近の新興国市場における民間資本の流入は、まさに日照りのち洪水だ。最悪期にはいくつかの新興国経済が IMF 送りとなったが、今や新興国の成長期待と先進国の低金利で、カネが急速に戻っている。

国際収支統計の算出は時間がかかるので、GS 社のブルックスが外貨準備高と経常収支から試算したところ、20 の大型新興国はすでに危機以前に戻っている。09 年 4 月から 10 年 6 月の資本流入は年率 5750 億ドルと、08 年 9 月以前の 4810 億ドルを上回っている。

投資も雨あられで、新興国の政策当局はこうしたカネを歓迎するが、多少の留保もある。為替レートの上昇圧力になるからだ。先進国との間で成長率格差があるのだから、本当は不均衡是正のためにも為替調整が必要なのだが、新興国は行き過ぎを恐れて金利を下げて外資を避けようとする。むしろ利上げしてインフレを抑えるべき時にもかかわらず。

通貨の上昇を望まない政府は、外資の流入を制限したり、ホットマネーを避けたりする。中国は昔からそうだし、10 月 4 日にはブラジルが対内債券投資課税を 4%に倍増させた。翌日には韓国の規制当局が、外貨建てデリバティブズの監視を強めると宣言した。もっと典型的なのは、自国通貨を売って外貨準備を積み上げる市場介入だ。当局の能力には限界があるとはいえ、そうする国は多い。中国ばかり目立っているが、他国も同様である。

なかでもアジア新興国は通貨上昇圧力に直面している。東欧やアフリカへの資金の流れは細り、新興国に占めるアジアのシェアは 61.3% (07 年) から 78.6% (10 年上半期) に増えた。ラ米も 15.2%から 20.9%に伸びており、同 2 地域には危機以前の資金が入っている。

ブルックスたちはアジア新興国の中央銀行による為替介入を、外貨準備増加額から検証した。ベースマネーの規模の絶対額が重要で、同じ 10 億ドルの介入でも国内経済への影響はシンガポールの方が中国よりもずっと大きくなる。危機前の 06 年と今年を比べると、韓国と台湾が規模を増やしている。中国の介入はどちらも小さく、今は 06 年よりも少ない。

すべての国が圧力を受けているわけではなく、例えばインドは介入しないがレートは動かない。資本流入が経常赤字の穴埋めに使われているからだろう。マレーシアとタイは上昇を気にしておらず、リングギは年初から対ドルで 10%増価している。外準増加額も 06 年より小さい。逆に韓国は、ウォンへの圧力を盛大に吸収して外準を増やしている。ラ米ではペルーが最も激しく、ブラジルの介入は軽微。コロンビアは上昇を許しているという。

通貨安競争は 11 月のソウル G20 でも大きなテーマとなり、人民元をめぐる米中対立が注目を集めよう。だが国際金融システムにはもっと多くの対立が存在する。

<From the Editor> タウランガ港での発見

今回の経済人会議が行なわれたタウランガは、ニュージーランド北島の東海岸にある港町です。オークランドからはクルマで3時間程度ですが、この両都市を結ぶ貨物線があるという点がミソで、この地の港には全国から輸出の積荷が送られていきます。

その昔は、日本向けに木材をバルクで船積みする場所であったのだそうです。それが今では、この国でも有数のコンテナヤードができて、大層な活況を呈している。島国のニュージーランドは、当然のことながら港がないと立ち行かないわけですが、輸出量の拡大とともに大きく飛躍し、今ではオークランドに次ぐくらいの存在になっているのだそう。港湾は民営化されて上場企業になっており、説明してくれた人は「われわれの生産性は豪州よりも4割高い」と得意そうに語っていました。

港湾はいつも浚渫を続ける必要があって、しかも近年は大型船が増えているから、能力増強投資が欠かせない。だからこんな風に成長が続いているタウランガ港は、他の荷物も集まってくるし、最近ではクルーズ船の寄航も増えているとこのこと。なるほどハブ港湾というものは、政策によって作られる面も確かにあるのだけれど、それ以前に自由競争が行なわれて、「強い港湾」ができることが条件であるようです。

それというのも、中国向けの貨物が一気に増えて、チャイナマネーが当地にどんどん降り注いでいるから。だからこそ設備投資が続く。現地の木材業者さんの話を聞くと、昨今は中国向けが約半分、インド向けの商談も急増している。毎月のようにインドに出向くから、ついでに中東の顧客も窺う勢いであると。日本向けの輸出量は韓国にも抜かれ、プレゼンスの低下を痛感させられるところです。

こういう点は、日本にいと見えてこない現実であろうかと思えます。2年に1度の南半球からの定点観測、今回も収穫は大きなものがありました。

*次号は2010年10月29日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com